

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	524,871	流 動 負 債	323,168
現金及び預金	260,294	営業未払金	309,978
営業未収入金	265,584	未払費用	3,448
前払費用	529	未払法人税等	536
その他	22	未払消費税等	1,554
貸倒引当金	△1,559	預り金	3,512
固 定 資 産	9,327	役員賞与引当金	1,400
有 形 固 定 資 産	3,341	その他	2,737
工具器具備品	3,341	固 定 負 債	4,007
無 形 固 定 資 産	795	退職給付引当金	4,007
電話加入権	795	負 債 合 計	327,176
投資その他の資産	5,191	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	1,989	株 主 資 本	207,023
その他	7,001	資本金	20,000
貸倒引当金	△3,800	利益剰余金	187,023
		利益準備金	2,244
		その他利益剰余金	184,779
		繰越利益剰余金	184,779
		純 資 産 合 計	207,023
資 産 合 計	534,199	負 債 及 び 純 資 産 合 計	534,199

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係わる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)により、会社計算規則が改正されたため、繰延税金資産は流動資産又は投資その他の資産の区分する方法からすべて投資その他の資産に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,858 千円

2. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 43,333 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

退職給付引当額	1,346 千円
無形固定資産(ソフトウェア)償却損金算入限度超過額	451 千円
その他	191 千円
<hr/>	
繰延税金資産計	1,989 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 103,511 円 87 銭

2. 1株当たり当期純利益 1,132 円 48 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

2,264 千円